

2014年7月24日 掲載 物流ニッポン

需要予測で効率化

3社共同事業を拡大

第一貨物

第一貨物（武藤幸規社長、山形市）はIT（情報技術）を駆使した物流情報システムを再構築し、物流サービスの品質向上、業務の効率化・省力化を図る。リニア・プロジェクトとして推進しており、2015年3月期までには貨物量需要予測などを含めた全システムを完成させ、本格稼働。業務の効率化推進では、トナミホールディングス、久留米運送（二又茂明社長、福岡県久留米市）との3社間で実施中の「共同事業」を拡大し、収益基盤を強化していく。

ITの高度利用のリニア・プロジェクトは全社規模で取り組んでおり、15年度

をメドに全システムの完成を見込む。中でも、貨物量の需要変動を予測するためのPSS（ピーク・サポート・システム）を主力システムとして、業務の効率化をメドに全システムの完成を見込む。中でも、貨物量の需要変動を予測するためのPSS（ピーク・サポート・システム）を主力システムとして、業務の効率化

・合理化を支援する。
PSSは、発店側で受け付けた荷物データを着店側でも共有することで、事前に配達業務の効率的や段取りが可能。更に、過去、直

近の輸送量などを基礎データとして活用し、系統別・曜日別・月別などの「波動」も推測する。

一方、東京―大阪の幹線の共同運行や、山形―大阪―福岡の「車両相互利用便」方式の拡大にも取り組む。3社が共同出資している運行会社ジャパン・トランス・ライン（JTL、坂田昭雄社長、東京都大田区）を積極活用し、共通の課題となっている「幹線輸

送の効率化」を推進、収益改善につなげる。

PSSについて、武藤社長は「どの時期・曜日に荷物が多いか」といった膨大な統計データが蓄積されている。このデータを生かしながら、人と車両を適正配置すれば、コストダウンが可能になる。非常に挑戦的な取り組みだが、成長戦略の基本に据えながら積極活用していく」と話している。（高木明）